



平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年 1月17日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 氏名 栗原 彪

氏名 北爪 靖彦

TEL (0428) 32-6112

決算取締役会開催日 平成19年 1月17日

配当支払開始予定日 平成19年 2月28日

定時株主総会開催日 平成19年 2月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年11月期の業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	38,570	1.9	960	28.8	1,437	16.5
17年11月期	37,845	4.0	745	3.1	1,233	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	942	31.8	13.68	-	4.0	3.1	3.7
17年11月期	714	19.7	10.37	-	3.2	2.8	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年11月期 68,927,099株 17年11月期 68,949,291株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	45,746	23,660	23,660	51.7	343.31	
17年11月期	46,242	23,289	23,289	50.4	337.83	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年11月期 68,918,668株 17年11月期 68,938,300株
 2. 期末自己株式数 18年11月期 123,804株 17年11月期 104,172株

2. 19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,700	1,600	1,150
通期	40,000	1,500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 51銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	期 末	年 間			
17年11月期	5.00	5.00	344	48.2	1.5
18年11月期	5.00	5.00	344	36.6	1.5
19年11月期 予想	6.00	6.00			

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		期 別		増 減
	(平成18年11月期)		(平成17年11月期)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	23,382	51.1	23,583	51.0	201
現金預金	2,020		1,779		241
受取手形	198		151		46
売掛金	11,482		12,072		589
有価証券	224		165		59
短期貸付金	1,318		1,881		563
たな卸資産	6,538		6,331		206
信託受益権	697		-		697
繰延税金資産	40		107		66
その他	863		1,096		232
貸倒引当金	2		1		1
固定資産	22,364	48.9	22,658	49.0	294
有形固定資産	13,165	28.8	12,898	27.9	266
建物・構築物	4,338		4,298		40
機械装置	2,185		2,137		47
工具器具備品他	1,751		1,614		137
土地	4,697		4,697		0
建設仮勘定	191		150		40
無形固定資産	128	0.3	120	0.3	7
投資その他の資産	9,070	19.8	9,639	20.8	568
投資有価証券	5,407		5,862		455
関係会社株式	2,904		2,904		0
関係会社出資金	216		216		0
長期貸付金	452		551		98
滞留営業債権	1,161		1,181		20
その他の投資等	140		147		6
貸倒引当金(投資)	1,212		1,224		11
資産合計	45,746	100.0	46,242	100.0	496



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		増 減		
	(平成18年11月期)		(平成17年11月期)		
	(平成18年11月30日)		(平成17年11月30日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	17,746	38.8	17,952	38.8	206
支払手形	2,488		2,889		401
買掛金	5,943		6,226		283
短期借入金	6,101		5,522		579
一年以内返済長期借入金	500		500		0
未払法人税等	143		228		85
未払金	396		331		65
未払費用	1,968		1,917		51
その他の流動負債	206		335		129
固定負債	4,339	9.5	5,001	10.8	662
長期借入金	400		800		400
繰延税金負債	364		500		136
退職給付引当金	3,443		3,602		159
役員退職慰労引当金	130		97		33
負債合計	22,085	48.3	22,953	49.6	868



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		増 減		
	(平成18年11月期) (平成18年11月30日)		(平成17年11月期) (平成17年11月30日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)					
資 本 金	-	-	5,207	11.3	-
資本剰余金	-	-	6,273	13.6	-
資本準備金	-	-	6,273		-
利益剰余金	-	-	9,542	20.6	-
利益準備金	-	-	639		-
任意積立金	-	-	5,558		-
固定資産圧縮積立金	-	-	1,567		-
別途積立金	-	-	3,991		-
当期末処分利益	-	-	3,344		-
(うち当期純利益)	-	-	(714)		-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,289	4.9	-
自己株式	-	-	23		-
資本合計	-	-	23,289	50.4	-
負債・資本合計	-	-	46,242	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,207	11.4	-	-	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,273		-	-	-
資本剰余金合計	6,273	13.7	-	-	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	639		-	-	-
(2) その他利益剰余金	9,500		-	-	-
固定資産圧縮積立金	1,482		-	-	-
別途積立金	3,991		-	-	-
繰越利益剰余金	4,027		-	-	-
利益剰余金合計	10,140	22.1	-	-	-
4 自己株式	31		-	-	-
株主資本合計	21,590	47.2	-	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,054		-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	16		-	-	-
評価・換算差額等合計	2,070	4.5	-	-	-
純資産合計	23,660	51.7	-	-	-
負債・純資産合計	45,746	100.0	-	-	-



(2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	(平成18年11月期) 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕		(平成17年11月期) 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 損 益		%		%	
営 業 収 益					
売 上 高	38,570	100.0	37,845	100.0	724
営 業 費 用					
売 上 原 価	30,221	78.4	29,957	79.2	264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,388	19.1	7,143	18.9	245
営 業 利 益	960	2.5	745	1.9	214
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	615	1.6	624	1.7	9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	542		485		57
為 替 差 益	-		48		48
そ の 他 の 収 益	72		91		18
営 業 外 費 用	137	0.4	136	0.3	1
支 払 利 息	108		100		8
為 替 差 損	15		-		15
そ の 他 の 費 用	12		35		22
経 常 利 益	1,437	3.7	1,233	3.3	203
特 別 利 益	11	0.0	8	0.0	2
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		5		5
貸 倒 引 当 金 戻 入	11		3		8
特 別 損 失	136	0.3	290	0.8	153
固 定 資 産 除 却 損	135		130		4
貸 倒 引 当 金 繰 入	1		1		0
環 境 対 策 費 用	-		158		158
税 引 前 当 期 純 利 益	1,312	3.4	952	2.5	360
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 額	291	0.8	340	0.9	49
法 人 税 等 調 整 額	79	0.2	102	0.3	181
当 期 純 利 益	942	2.4	714	1.9	227
前 期 繰 越 利 益	3,084		2,629		455
当 期 未 処 分 利 益	4,027		3,344		682

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別	(平成17年11月期)
科 目	
当 期 未 処 分 利 益	3,344
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	46
合 計	3,391
利 益 処 分 額	
株 主 配 当 金	344 (1 株につき 5 円)
次 期 繰 越 利 益	3,046

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の適用によるものであり、
税効果相当額を控除した金額によっております。
2. 株主配当金は自己株式を除いて計算しております。



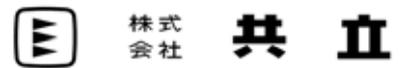
(4) 株主資本等変動計算書

(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,567	3,991	3,344	9,542	23	20,999
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					85		85	-		-
剰余金の配当							344	344		344
当期純利益							942	942		942
自己株式の取得									7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	85	-	682	597	7	590
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,482	3,991	4,027	10,140	31	21,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成17年11月30日残高	2,289	-	2,289	23,289
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344
当期純利益				942
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	16	219	219
事業年度中の変動額合計	235	16	219	371
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660



財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

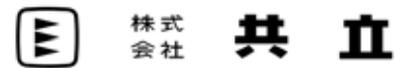
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。

(4) 補用部品在庫調整引当金...生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> a. ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 c. ヘッジ手段...コモディティスワップ取引 ヘッジ対象...原材料
ヘッジ方針	業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行なっております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

[固定資産の減損に係る会計基準]

当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は23,644百万円であります。

表示方法の変更

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」については、総資産の100分の1を超えるため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「信託受益権」は、99百万円であります。



注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成18年11月期)	(平成17年11月期)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	6,677 百万円	7,143 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	2,534 百万円	2,208 百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	430 百万円	530 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	28,938 百万円	28,561 百万円
5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳累計額	70 百万円	70 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器等をリース契約により使用しています。		
7. 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産	1,789 百万円	1,760 百万円
(2) 投資有価証券	458 百万円	468 百万円
8. 保証債務	3,080 百万円	3,254 百万円
9. 受取手形割引高	753 百万円	500 百万円
10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	- 百万円	2,289 百万円

(損益計算書関係)

	(平成18年11月期)	(平成17年11月期)
1. 関係会社との取引高		
売上高	14,911 百万円	15,851 百万円
仕入高	5,460 百万円	5,489 百万円
営業取引以外の取引高	706 百万円	586 百万円
2. 1株当りの当期純利益	13円68銭	10円37銭

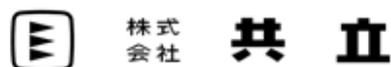
(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	104,172	19,632	-	123,804
合計	104,172	19,632	-	123,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成18年11月期 (平成18年11月30日)	平成17年11月期 (平成17年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過	1,389 百万円	1,394 百万円
役員退職慰労引当金	52	39
貸倒引当金	487	493
棚卸資産	10	14
固定資産	92	128
ゴルフ会員権評価損	5	6
未払事業税	24	31
その他	16	75
繰延税金資産合計	2,079	2,184
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	1,002	1,028
その他有価証券評価差額金	1,389	1,548
繰延ヘッジ損益	11	-
繰延税金負債合計	2,403	2,577
繰延税金資産(又は負債)の純額	324	393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成18年11月期 (平成18年11月30日)	平成17年11月期 (平成17年11月30日)
法定実効税率	40.3 %	40.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割等	1.0	1.3
試験研究費特別控除	5.6	8.1
外国法人税額	7.9	9.3
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	24.9



(有価証券の関係)

第62期(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第63期(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



役員の異動

(平成19年2月27日新任・昇任・退任予定)

平成19年2月27日開催の定時株主総会ならびに取締役会決議による役員の異動の予定は次のとおりであります。

1. 新任予定取締役（2名）

取締役 くりはら たけし 栗原 彪（現：当社執行役員経営企画部担当、管理本部経理部長）

取締役 こむろ てつお 小室 徹夫（現：三井物産株式会社建機・産業システム部長）

2. 退任予定取締役（2名）

みつお けんじ 三尾 賢治（現：専務取締役執行役員管理本部長）

まるやま しょうざぶろう 丸山 昭三郎（現：常務取締役執行役員海外担当）

3. 新任予定執行役員（2名）

執行役員 たさき たかのぶ 田崎 隆信（現：当社経営企画部長）

執行役員 こんどう しげき 近藤 成喜（現：当社顧問）

4. 退任予定執行役員（1名）

なかむら しゅんすけ 中村 駿介（現：執行役員農機産機本部副本部長）

以上